

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月8日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 サイバネットシステム株式会社

【英訳名】 Cybernet Systems Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 田中 邦明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03-5297-3010

【事務連絡者氏名】 取締役 高橋 俊之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03-5297-3010

【事務連絡者氏名】 取締役 高橋 俊之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	13,170,415	15,097,877	17,987,124
経常利益 (千円)	1,082,927	1,338,972	1,639,477
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	649,210	1,078,948	937,463
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	780,350	1,132,669	1,098,901
純資産額 (千円)	13,887,844	12,555,725	14,211,801
総資産額 (千円)	19,831,158	18,636,882	20,887,580
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金 額() (円)	20.84	34.63	30.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.6	66.6	67.6

回次	第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	2.26	65.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第33期第3四半期連結累計期間及び第33期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第34期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、第31期第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」を導入しております。当該信託が所有する当社株式については、自己株式として計上しております。このため、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定にあたっては、当該株式数を控除する自己株式を含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、CAE、IT、可視化、ビッグデータ等のソフトウェアを用いたソリューションを積極的に提案し続けることで、いつも共に歩み、頼りにしていただける、顧客にとっての“First Contact Company”を目指しております。

3つの経営基本戦略及び重点施策

当社グループ独自の付加価値の提供

当社グループは、従来の3D CAE（ 1 ）におけるMDS（マルチドメインソリューション：電気・熱など異なる分野をまたがって解析する手法）に加え、MBSE（ 2 ）による拡大MDSを推進してまいります。さらに、当社の「CYBERNET CLOUD」を利用したCAEクラウドと連携させるなど研究開発環境への付加価値の創造に注力しております。

1 3D CAE：3次元形状を元に解析を行う手法であります。

2 MBSE（Model Based Systems Engineering）：機械、エレキ、制御・ソフト等の複数の専門分野にまたがって、要求分析から検証までの開発工程全般をモデルベースで進める開発手法であります。

自動車関連分野への注力

当社グループは、ADAS（ 3 ）やIoT（ 4 ）との連携など、ますます高度化・高精度化する自動車関連分野に対して、当社独自の技術を用いたコンサルテーションを通じて、顧客にとっての最適なソリューションをグローバルに提供いたします。

3 ADAS（Advanced Driving Assistant System）：運転手の支援や運転技術の補完、さらに運転の代理までも行う、先進運転支援システムであります。

4 IoT（Internet of Things）：様々な「もの」がインターネットに接続され、相互に通信しあう仕組みをいいます。

パートナーとの連携強化

当社グループは、グローバル展開を加速するために、各地域でパートナー及びグループ会社間の連携を強化するとともに、開発子会社製品のOEM提供をIoT分野へ積極的に推進しております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、国内売上高は、主力のMCAE分野及び光学設計分野が好調に推移したことに加え、ITソリューション分野及びモデルベース開発エンジニアリングサービスが好調に推移したことにより、前年同期を上回りました。また、海外売上高は、カナダの開発子会社は低調でしたが、台湾及び韓国の販売子会社が好調に推移いたしました。その結果、連結売上高は前年同期比で増収となりました。損益面では、売上高の増加等により、営業利益、経常利益は、いずれも前年同期を上回りました。しかしながら、親会社株主に帰属する四半期純損益は、のれん減損損失等により損失を計上することとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は150億97百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は12億50百万円（前年同期比24.1%増）、経常利益は13億38百万円（前年同期比23.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失は10億78百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益6億49百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(CAEソリューションサービス事業)

<MCAE (Mechanical CAE) 分野>

主力商品のマルチフィジックス解析ツールの新規ライセンス販売は、機械精密機器業界・教育官公庁等からの受注が増加し、好調に推移いたしました。保守契約の更新は、従来のオプション機能を標準搭載した新パッケージによる最適化機能やモデリング機能の活用拡大に伴う受注が増加し、好調に推移いたしました。エンジニアリングサービスは、モデルリダクションや解析自動化の需要増大により、電気機器業界からの受注が増加し、好調に推移いたしました。その結果、MCAE分野は、前年同期を大きく上回りました。

<光学設計分野>

主力商品の光学設計評価プログラムは、アジア諸国の外資系企業が日本国内において開発を強化していることもあり、新規ライセンス販売及び保守契約の更新ともに好調に推移いたしました。照明設計解析ソフトウェアの新規ライセンス販売は低調に推移いたしましたが、保守契約の更新は好調に推移いたしました。自動車用照明設計プラットフォームの新規ライセンス販売は、運用や開発環境構築の支援を含めた提案戦略により、自動車関連業界からの大型受注を獲得するなど好調に推移いたしました。その結果、光学設計分野は、前年同期を上回りました。

<EDA (Electronic Design Automation) 分野>

電子回路基板設計ソリューションは、電気機器業界を中心に、新規ライセンス販売及び保守契約の更新は堅調に推移いたしました。プリント基板 (PCB) エンジニアリングサービスは、機械・精密機器業界からの受注の増加及びEMC課題 (5) に特化したエンジニアリングサービスが好調に推移いたしました。その結果、EDA分野は、前年同期を上回りました。

5 EMC課題：電子機器等から発生するノイズによる誤動作を防止するための規格・規制への対応をいいます。

<MBD (Model Based Development) 分野>

当社グループ製品である1D CAEツールの新規ライセンス販売は、熱問題対策ニーズの増加により、機械・精密機器及び電気機器業界からの受注が好調に推移いたしました。モデルベース開発エンジニアリングサービスは、自動車業界からの自動運転及びMBSE関連の引合いが引き続き増加していることに加え、EV関連の引合いも増加し、好調に推移いたしました。その結果、MBD分野は、前年同期を上回りました。

<テスト・計測分野>

光学関連測定器の販売は、高精度散乱測定器が医療機器で使われる散乱部材の測定用途での受注があり、堅調に推移いたしました。また、照明設計解析ソフトウェアの光学精度向上に寄与する散乱測定器の販売も堅調に推移いたしました。しかし、当社が開発したFPD (Flat Panel Display) 自動検査システムは、低調に推移いたしました。その結果、テスト・計測分野は、前年同期を下回りました。

<その他分野>

当社グループ製品である3次元公差マネジメントツールは、新規ライセンス販売は低調に推移いたしましたが、保守契約の更新は好調に推移いたしました。最適設計支援ツールは、保守契約の更新は好調に推移いたしましたが、新規ライセンス販売は低調に推移いたしました。その結果、その他分野は、前年同期を下回りました。

<開発子会社>

WATERLOO MAPLE INC. (カナダ) は、日本及び欧州では好調に推移いたしましたが、北米及び中国では低調に推移いたしました。Sigmetrix, L.L.C. (米国) は、3次元公差マネジメントツールの販売がアジアでは低調に推移いたしましたが、北米及び欧州では好調に推移いたしました。Noesis Solutions NV (ベルギー) は、最適設計支援ツールの販売が日本及び欧州では低調に推移いたしましたが、北米及び中国では好調に推移いたしました。

<販売子会社>

莎益博工程系統開発 (上海) 有限公司 (中国) は、当社グループ製品については、前期の3次元公差マネジメントツールの大型案件の反動もあり低調に推移いたしました。主力の光学系ソフトウェア及びマルチフィジックス解析ツールの販売は前期を大きく上回りました。思渤科技股份有限公司 (台湾) は、当社グループ製品については、3次元公差マネジメントツール及び最適設計支援ツールは好調に推移いたしました。また、主力商品である光学系ソフトウェア及びマルチフィジックス解析ツールの販売も好調に推移いたしました。昨年11月に事業を開始した韓国のCYFEM Inc. は、主力商品である光学系ソフトウェアの販売が順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は126億52百万円 (前年同期比16.2%増)、セグメント利益 (営業利益) は21億12百万円 (前年同期比11.4%増) となりました。

(ITソリューションサービス事業)

< ITソリューション分野 >

主力商品のセキュリティ関連ソリューションの新規ライセンス販売は、情報通信業界向け月額提供ライセンスモデルの大型受注により好調に推移いたしました。IT資産管理の窓口（主要商品の複数販売）におけるクライアント管理ツールの新規ライセンス販売は、電気機器業界からの大型受注により好調に推移し、保守契約の更新も好調に推移いたしました。その結果、ITソリューション分野は、前年同期を大きく上回りました。

< データソリューション分野 >

イノベーション支援ソリューションの保守契約の更新は横ばいとなりましたが、新規ライセンス販売は低調に推移いたしました。医用可視化エンジニアリングは、前年の教育・官公庁からの大型受注による反動もあり低調に推移いたしました。しかし、AR及びVR分野は、VR製品バーチャルデザインレビューやMRデバイス（ 6 ）を用いた作業支援システム等の開発請負サービスの受注により好調に推移いたしました。その結果、データソリューション分野は、前年同期を上回りました。

- 6 MR (Mixed Reality) デバイス：透過型のディスプレイと物理空間の形状認識センサーを備え、現実空間上に仮想的なCGを融合した両眼立体視を実現可能な表示装置またはウェアラブル・コンピュータをいいます。

以上の結果、売上高は28億47百万円（前年同期比19.2%増）、セグメント利益（営業利益）は2億99百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、169億28百万円（前連結会計年度末比2億14百万円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金の増加5億10百万円、受取手形及び売掛金の増加3億84百万円、有価証券の減少12億円によるものです。

固定資産は、17億8百万円（前連結会計年度末比20億36百万円の減少）となりました。これは主に、のれんの減少18億10百万円によるものです。

この結果、当第3四半期末における総資産は、186億36百万円（前連結会計年度末比22億50百万円の減少）となりました。

(負債)

流動負債は、46億86百万円（前連結会計年度末比5億95百万円の減少）となりました。これは主に、未払法人税等の減少3億7百万円、賞与引当金の減少3億87百万円によるものです。

固定負債は、13億94百万円（前連結会計年度末比1百万円の増加）となりました。

この結果、当第3四半期末における負債合計は、60億81百万円（前連結会計年度末比5億94百万円の減少）となりました。

(純資産)

当第3四半期末における純資産は、125億55百万円（前連結会計年度末比16億56百万円の減少）となりました。これは主に、利益剰余金の減少15億85百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.6%から66.6%となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億13百万円であります。
 なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループが提供する様々なCAEソリューションサービスは、ものづくり企業の品質向上、開発期間の短縮、開発コスト削減、製品の安全性の向上並びに環境に配慮した製品開発に貢献しております。当社グループは、引き続き営業及びマーケティング並びに技術サポート・開発体制を強化しながら、顧客の複雑かつ高度な課題を解決すべく、様々な領域にまたがる複合・統合ソリューション（マルチドメインソリューション）の推進に注力し、「Solution Integrator」として付加価値サービスを提供してまいります。

当期の経営環境につきましては、世界経済の継続的な成長による輸出・生産の拡大により、当社グループの主要顧客である製造業の投資意欲は、引き続き堅調に推移していくものと思われれます。

一方、ものづくりの現場では、顧客ニーズの多様化に迅速に対応するため、設計開発の効率化ニーズが拡大しており、設計開発工程で従来の3D CAE技術と概念設計の1D CAE技術を融合し、トータルで設計開発工程の効率化を図る動きが出てきております。さらに、設計開発に対する検証・計測といった分野や、IoTといったビッグデータ分野でのビジネスが生まれてきております。

中期経営計画については、平成30年9月27日に発表した「特別損失等の計上及び通期連結業績予想の修正並びに中期経営計画に関するお知らせ」をご参照ください。

[ご参考 平成30年度（平成30年12月期連結業績見通し）]

売上高	195億10百万円	（前年比8.5%増）
営業利益	14億55百万円	（前年比3.3%減）
経常利益	15億89百万円	（前年比3.1%減）
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）	10億12百万円	-

（注）上記連結業績見通しに関する注意事項

平成30年度（平成30年12月期）連結業績予想値は、いずれも業界等の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,600,000
計	129,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,400,000	32,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	32,400,000	32,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		32,400,000		995,000		909,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 917,700		
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,480,300	314,803	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	32,400,000		
総株主の議決権		314,803	

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・75786口）が保有する当社株式200,000株（議決権の数2,000個）及び同社（株式付与ESOP信託口・75787口）が保有する当社株式124,000株（議決権の数1,240個）が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） サイバネットシステム株式会社	東京都千代田区 神田練堀町3番地	917,700		917,700	2.83
計		917,700		917,700	2.83

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・75786口）が保有する当社株式200,000株及び同社（株式付与ESOP信託口・75787口）が保有する当社株式124,000株は、上記には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,890,668	3,400,822
受取手形及び売掛金	4,604,919	4,989,480
有価証券	5,200,000	4,000,000
商品及び製品	8,239	2,391
仕掛品	38,148	33,187
原材料及び貯蔵品	7,981	6,054
短期貸付金	2,905,211	3,243,401
その他	1,491,260	1,257,466
貸倒引当金	3,699	4,694
流動資産合計	17,142,729	16,928,110
固定資産		
有形固定資産	393,467	304,516
無形固定資産		
のれん	1,810,953	-
その他	758,724	335,809
無形固定資産合計	2,569,677	335,809
投資その他の資産		
投資有価証券	1,889	1,829
その他	779,820	1,066,619
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	781,705	1,068,445
固定資産合計	3,744,850	1,708,771
資産合計	20,887,580	18,636,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,255,331	1,349,716
未払法人税等	437,984	130,848
賞与引当金	603,095	215,213
役員賞与引当金	31,530	25,800
前受金	2,028,814	2,021,652
その他	925,638	943,271
流動負債合計	5,282,393	4,686,501
固定負債		
退職給付に係る負債	1,327,885	1,358,045
その他	65,500	36,608
固定負債合計	1,393,385	1,394,654
負債合計	6,675,779	6,081,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	12,706,820	11,121,323
自己株式	734,142	734,142
株主資本合計	13,876,678	12,291,180
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	242,689	128,757
その他の包括利益累計額合計	242,689	128,757
非支配株主持分	92,433	135,787
純資産合計	14,211,801	12,555,725
負債純資産合計	20,887,580	18,636,882

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	13,170,415	15,097,877
売上原価	7,680,261	9,096,277
売上総利益	5,490,154	6,001,599
販売費及び一般管理費	4,482,944	4,751,190
営業利益	1,007,209	1,250,408
営業外収益		
受取利息	12,635	12,147
助成金収入	83,455	81,918
その他	12,714	12,295
営業外収益合計	108,805	106,362
営業外費用		
売上割引	28	140
為替差損	32,745	17,538
その他	314	119
営業外費用合計	33,088	17,798
経常利益	1,082,927	1,338,972
特別利益		
事業譲渡益	-	498,706
特別利益合計	-	498,706
特別損失		
固定資産売却損	-	1,094
固定資産除却損	514	225,545
減損損失	-	1,698,449
事業撤退損	-	115,641
関係会社事業構造改善費用	-	13,034
特別損失合計	514	2,053,765
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,082,412	216,086
法人税、住民税及び事業税	402,245	436,292
法人税等調整額	14,866	365,458
法人税等合計	417,112	801,750
四半期純利益又は四半期純損失()	665,300	1,017,837
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,090	61,110
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	649,210	1,078,948

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	665,300	1,017,837
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	115,050	114,832
その他の包括利益合計	115,050	114,832
四半期包括利益	780,350	1,132,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	762,185	1,192,879
非支配株主に係る四半期包括利益	18,164	60,209

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日至平成30年9月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	21,967千円	10,903千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日至平成30年9月30日)
減価償却費	201,169千円	233,956千円
のれんの償却額	211,032千円	190,192千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月9日 取締役会	普通株式	204,634	6.50	平成28年12月31日	平成29年2月23日	利益剰余金
平成29年8月8日 取締役会	普通株式	227,301	7.22	平成29年6月30日	平成29年8月28日	利益剰余金

(注) 1. 平成29年2月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)324,000株に対する配当金2,106千円が含まれております。

2. 平成29年8月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)324,000株に対する配当金2,339千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月8日 取締役会	普通株式	246,506	7.83	平成29年12月31日	平成30年2月22日	利益剰余金
平成30年8月7日 取締役会	普通株式	260,043	8.26	平成30年6月30日	平成30年8月27日	利益剰余金

(注) 1. 平成30年2月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)324,000株に対する配当金2,536千円が含まれております。

2. 平成30年8月7日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)324,000株に対する配当金2,676千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	CAE ソリューション サービス事業	IT ソリューション サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,889,253	2,281,162	13,170,415	-	13,170,415
セグメント間の内部売上高 または振替高	287	108,512	108,800	108,800	-
計	10,889,540	2,389,675	13,279,216	108,800	13,170,415
セグメント利益	1,895,237	259,847	2,155,085	1,147,875	1,007,209

(注)1. セグメント利益の調整額 1,147,875千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,147,875千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	CAE ソリューション サービス事業	IT ソリューション サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	12,652,004	2,445,873	15,097,877	-	15,097,877
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	401,698	401,698	401,698	-
計	12,652,004	2,847,572	15,499,576	401,698	15,097,877
セグメント利益	2,112,102	299,240	2,411,343	1,160,934	1,250,408

(注)1. セグメント利益の調整額 1,160,934千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,160,934千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「CAEソリューションサービス事業」では1,698,449千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、「CAEソリューションサービス事業」ではのれんの減損処理を行っており、1,534,255千円を減損損失として計上しております。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に当該のれんの減損も含めて記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	20.84	34.63
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	649,210	1,078,948
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	649,210	1,078,948
普通株式の期中平均株式数(株)	31,158,269	31,158,269

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間324,000株、当第3四半期連結累計期間324,000株であります。

2【その他】

第34期(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)中間配当について、平成30年8月7日開催の取締役会において、平成30年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	260,043千円
1株当たりの金額	8.26円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年8月27日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)32,400株に対する配当金2,676千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月5日

サイバネットシステム株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 市 岳 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイバネットシステム株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイバネットシステム株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。